

第6次印西市行政改革大綱の策定に向けた基本的な考え方

1 第6次行政改革大綱の構成イメージ

- ① 第6次行政改革大綱策定の必要性
- ② 市を取り巻く現状と課題
- ③ 計画期間
- ④ 大綱の基本方針（基本目標）
- ⑤ 基本目標と基本施策

2 行政改革大綱の基本方針

（1）印西市の現状から見る考え方

市の財政状況は、千葉ニュータウン事業等の進捗により人口が増加するとともに、企業の進出により、税収は増加しているが、今後の高齢化の進展や福祉ニーズ等の増大、公共施設等の新設により、重い財政負担が見込まれています。また、公共施設等の老朽化に伴い、大規模修繕や建替え時期が集中することは、第5次行政改革大綱策定時から変わっていないことから、引き続き、財源の確保が必要であり、計画的に行わなければならない状況となっています。このようなことから、今後の財政運営はより厳しい状況となることを見込まれます。

また、市職員の状況は、人口増や福祉ニーズの増大等、市を取り巻く社会情勢の変化により、業務は増加傾向となっているが、国の働き方改革の推進があることから、業務内容の見直しを行い、ICT化や民間委託を進め、最適化、効率化を図るとともに、市民へのサービスの向上をこれまで以上のものとしていく必要があります。

以上を踏まえ、組み立てを第5次行政改革大綱から引く継ぐこととします。

(2) 計画期間について

次期印西市総合計画第1次基本計画との整合を図ることから令和3年度から令和7年度までの5ヵ年とします。

(3) 基本目標について ※第5次同様、基本目標を4つにする。

考えられる第6次行政改革大綱の基本目標

- ① 持続可能な財政運営の推進
- ② 公共施設等の適正な管理
- ③ 行政運営の最適化・効率化
- ④ 行政サービスの向上

(考え方)

基本目標① 持続可能な財政運営の推進

高齢化の進展や福祉ニーズ等の増大により、扶助費等の社会保障関連経費が増加しています。また、新たな公共施設等の建設が計画されており、歳出の増加が見込まれています。将来にわたって安定的な財政基盤を維持するためには、基金の適正管理、予算配分の重点化、歳入の確保、経常経費の抑制などにより、持続可能な財政運営に努める必要があります。

基本目標② 公共施設等の適正な管理

将来的な人口減少等に伴う厳しい財政状況を見据え、今後も公共施設やインフラ資産の安全性を確保していくため、公共施設等の計画的な保全を推進しつつ、公共施設の整理統合や民間活力の導入等により財政負担の軽減を図るとともに、未利用財産に売却等により公共施設等の修繕や更新等費用の財源を確保します。

基本目標③ 行政運営の最適化・効率化

地方分権改革により地方自治体の権限と責任が拡大し、国による働き方改革が進められる中、限られた財源や人材等を活用して、社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう自治体のマネジメントを強化するとともに、業務の最適化及び効率化を促進します。

基本目標④ 行政サービスの向上

I C Tを活用しながら、市民に最も身近な基礎自治体として、市民の視点に立ったサービスの向上を図るとともに、地域における様々な課題を克服し、豊かな市民社会を実現するため、市民等との協働を推進します。

(4) 考えられる基本施策

基本目標① 持続可能な財政運営の推進

- ・歳入確保の推進
- ・歳出の縮減・重点化
- ・計画的な財政運営の推進
- ・企業会計等の経営健全化 など

基本目標② 公共施設等の適正な管理

- ・公共施設等総合管理計画の推進
- ・公共施設等の計画的な保全の推進
- ・未利用財産の有効活用 など

基本目標③ 行政運営の最適化・効率化

- ・定員管理の適正化
- ・人材マネジメント
- ・質の高い行政運営の確立 など

基本目標④ 行政サービスの向上

- ・市民の利便性の向上
- ・I C Tを活用したサービスの向上
- ・市民等との協働の推進 など

3 第6次印西市行政改革実施計画書の策定

① 計画期間

- ・第6次印西市行政改革大綱と同一期間とする、令和3年度から令和7年度までの5ヵ年とします。
- ・事業実施担当課と協議の上、計画の実施項目を決定